

《ミャンマー：クーデター関連》

1. コロナ急増「第3波」迫る ヤンゴンで200人、軍政が対策急ぐ

ミャンマーで新型コロナウイルスの感染者が再び急増している。1日当たりの新規感染者は5月には1桁に下がった日もあったが、同月下旬以降にインド国境周辺で感染が拡大。6月に入ってから、連日100人以上を記録している。13日には最大都市を管轄するヤンゴン管区の北部レグ郡区で211人の感染が確認された。軍政は隔離施設の増設など、感染の封じ込めに動きだした。ただ、医療従事者のクーデターへの抗議活動と、国軍による弾圧で医療体制は弱体化している。2020年3月以降と8月以降に次ぐ感染「第3波」が押し寄せた場合、軍政は効果的な感染予防策を打てない恐れがある。保健・スポーツ省の発表によれば、13日のヤンゴン管区の新規感染者は226人で、前日から13倍余りに急増した。うち9割以上をレグ郡区が占めるが、ダゴン・セイカン郡区で4人、その他11郡区で1人ずつと、広い範囲で感染が確認された。レグ郡区では学校でクラスター（感染者集団）が発生したとの情報がある。11～13日累計の全国の新規感染者数を見ても、広い地域で陽性者が見つまっている。3日間で陽性と確認された727人のうち、ヤンゴン管区は254人で35%を占めて最も多い。次いで、インドと国境を接する北西部のザガイン管区(176人)とチン州(89人)が合わせて36%を占めるが、北東部シャン州(88人)が12%、中部バゴー管区(41人)も6%と感染が拡大している。

2. 国軍支持者の武装組織、報酬は5千チャット

ミャンマーでクーデターを起こした国軍の支持者による武装組織の動きが活発化している。「ピュー・ソー・ティー(Pyu Saw Htee)」と呼ばれ、日給5,000チャット(約330円)で人員を採用しているという。流出したピュー・ソー・ティー宛ての文書によれば、指導役の人物が学校の爆破を指示したり、会員制交流サイト(SNS)上での偽情報を流したりしている。郡区単位で組織され、退役軍人や退職した公務員、国軍系政党の連邦団結発展党(USD P)の支持者などで構成するメンバーには、1日当たり5,000チャットの報酬が支払われる。民主派は、北部カチン州で6月初旬に発生した国民民主連盟(NLD)党員の暗殺や、最大都市ヤンゴンなど各地で起きた公立学校の放火に、ピュー・ソー・ティーが関与したとみている。

3. カレン族勢力が建設労働者25人惨殺

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミャワディ郡区でこのほど、少数民族カレン族の武装勢力が橋の建設工事に従事していた労働者25人を惨殺する事件が起きた。事件が起きたのは、タイ国境に近いカネライ〜マウキ道路沿いのワウレウフ運河橋の建設現場。カレン族の武装勢力の一つ、「カレン民族防衛組織(KNDO)」が5月31日、子ども10人を含む男女47人を拉致した。治安部隊が奪還を試みた結果、女性と子ども全員を含む一部は解放されたが、残る成人男性25人は11日に遺体で見つかった。うち6人の遺体は後ろ手に縛られた状態だった。KNDOによる拉致の目的は不明。ただ、KNDOは非戦闘員の殺害を否定している。広報担当者は電子メディアのイラワジに対し、殺害したのは一般市民ではなく国軍の将兵で、周辺地域で諜報活動に従事していたと反論。「階級章がある軍服を着用しており、武器も携帯していた」と指摘している。

4. 防衛隊が停戦を宣言、10万人避難のカーヤー州

ミャンマー東部カーヤー州で市民らが結成した「カレンニー国民防衛隊」は15日、国軍への攻撃を一時停止すると発表した。戦闘を停止するよう地元住民から要請を受けたためだ。同州では防衛隊と国軍の戦闘で多くの家屋が破壊され、10万人超が避難生活を強いられている。カレンニー国民防衛隊は「国軍への攻撃は一時停止した

が、クーデターに反対する姿勢は変わらない」と述べ、住民に対して団結するよう求めた。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)のパツェレ人権高等弁務官は 11 日に発表した声明で、カヤー州を含むミャンマー東部での国軍による重火器の使用を非難。国軍に対抗するために民主派が発足させた国民防衛隊(PDF)に対しては、民間人に危害が及ばないようにすることを求めている。

5. 印に避難民増加、民主活動家の動きに警戒も

クーデターで国軍が実権を握るミャンマーから、隣国インドに避難する人々が増加している。インド当局は、入境したミャンマーの民主活動家が、インドで戦闘訓練などを行わないよう、警戒を強めている。政府や市民団体の推計によると、ミャンマーと国境を接するインド北東部のミゾラム州、マニプール州、ナガランド州には、ミャンマーから約1万 6,000 人が避難している。ミゾラム州当局によると、避難民の中には、戦闘訓練を実施する目的で入境する民主活動家もいる。当局の関係者は、「ミゾラムで戦闘訓練をすることは認めない」と強調。訓練が行われていることが発覚した場合は、現在受け入れている避難民の保護体制にも影響が出てくるとして、注意を呼び掛けている。ミゾラム州警察によると、5月上旬にはミャンマーから入境した約 50 人が非武装で戦闘訓練を実施していた。民兵組織が尋問を行い、50 人を解散させたという。同州の警察関係者は、民主活動家らがインドで武器を調達する目的があるとの見方も示しており、民主活動家の動きに対して監視を強める考えだ。アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)の元議員によると、ミャンマー北西部チン州の民主活動家は、インド側と秘密裏に武器の取引を行っているという。

6. 軍任命の行政担当者、ヤンゴン2地域で射殺

ミャンマー軍事政権が戒厳令を敷く最大都市ヤンゴン郊外のラインタヤ郡区で 16 日、地域の行政官の男性が射殺された。同日には、ヤンゴン南郊のチャウタン郡区でも、地域の教育行政を担当する男性が銃撃されて死亡。いずれも軍事政権の支持者で、国営メディアはクーデターに抗議する民主派の犯行だと報じている。独立系メディアのミャンマー・ナウが目撃者の証言をもとに伝えたところによると、ラインタヤ郡区の行政官は 16 日、地域にある家具店の前でバイクに乗った2人組の男性に射殺された。至近距離から頭部を撃たれたという。殺害された行政官は、民主派の市民の拘束や軍事政権の暴力に加担していると地域で目されていた。約1カ月前には、自宅で手製爆弾による爆発事件が起きていたが、深刻視していなかったもようだ。ラインタヤ郡区では6月1日にも、国軍が任命した別の行政官が射殺されている。16 日には、チャウタン郡区でも教育委員会の副委員長を務める男性が路上で射殺され、ヤンゴンでは複数の場所で国軍による通行車両の検問が強化された。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーは 17 日、過激派の武装した暴徒が行政機能に打撃を及ぼすために担当官を殺害したり、公務員を銃や刃物、爆弾を使用して脅したりしていると報道。チャウタン郡区の教育事務所幹部の銃殺のほか、北西部ザガイン管区で僧侶ら2人が襲撃に遭い死亡したと伝えた。

7. 中部の村で約 250 世帯全焼、国軍の報復か

ミャンマー中部マグウェー管区のキンマ村で 15 日夜、国軍によるものとみられる放火で約 250 世帯が全焼し、村人4人が死亡したもようだ。放火の前には、国軍と市民の武装組織による衝突があり、国軍兵士ら 15 人が死亡していた。キンマ村の住民によると、国軍は予告なく村を襲撃し、その後放火した。約 1,000 人が避難したが、逃げ遅れた 80~90 代の男性1人、女性3人が死亡したという。在ヤンゴンの英国大使館はツイッターで、「国軍による村の放火や住民の殺害は、国軍が残忍な犯罪を継続していること、ミャンマー国民に敬意を示していないことをあらためて露呈する出来事となった」と非難した。一方、国軍系メディアは今回の放火について、「キンマ村で国軍が『テロリスト』の掃討作戦を行っていた際、火災が起きているのが分かった。兵士らは消火作業に当たった」と主張している。

8. 中国系縫製工場で爆発、エヤワディ

ミャンマー中部エヤワディ管区パテインの中国系工場で 11 日、爆発が発生した。けが人や工場の損傷、犯人などの詳細は明らかになっていない。爆発が起きた工場の名は「Huabo Times Textile and Clothing Company」で、事件発生後に治安部隊が直ちに駆けつけ捜査にあたったもようだ。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)によると、同社は2016年に衣類の製造を行うためミャンマーで会社登記した。国軍のミン・アウン・フライン総司令官は5月下旬、香港の鳳凰衛視(フェニックステレビ)のインタビューで、外国の投資家を守る方針を強調したばかりだ。ミャンマーでは3月に、最大都市ヤンゴンのラインタヤ郡区などで中国系工場が放火される事件が発生した。中国政府が同国企業と人員を保護するとともに犯罪者を処分するよう国軍に要請。国軍下の軍事裁判所が、容疑がかかっていた 28 人に対し、20 年の重労働刑の判決を言い渡した。人民日報系の環球時報(電子版)は3月、ミャンマー国内で攻撃を受けた中国系工場が 32 カ所に上り、3,700 万米ドル(約 41 億円)の損失が出たと報じていた。

9. シャン州、覚醒剤の生産・流通が拡大

国連薬物犯罪事務所(UNODC)が 10 日までにまとめた報告書で、ミャンマー国内で麻薬の押収量が急増していることが明らかになった。覚醒剤の一種であるメタンフェタミン(錠剤)の押収量は、2020 年に前年の約3倍、過去5年では6倍超に拡大した。北東部シャン州が一大生産基地になっているという。報告書によると、新型コロナウイルス感染症で物流が制限されていたにもかかわらず、ミャンマーでは 2020 年の当局によるメタンフェタミンの押収量は過去5年で最多だった。錠剤は3億 2,841 万錠で前年比 3.0 倍、15 年との比較では 6.6 倍に増えた。結晶メタンフェタミン(クリスタルメス)は 17 トンで前年比 84.2%増、5 年前に比べ 7.7 倍となっている。アヘンも、20 年の押収量は 3.8 トンで前年比 2.5 倍と増加した。ただ、ケシの栽培面積は推定で 2 万 9,500 ヘクタールとなり 11%減少した。ミャンマーでは 20 年 2~4 月、当局がシャン州でメタンフェタミンを製造するための材料などを押収。これを受けて UNODC は、同州北部でメタンフェタミンの製造能力が拡大していると同時に、同州南部でも生産量が増加傾向にあるとみている。UNODC のジェレミー・ダグラス東南アジア・太平洋地域代表は「新型コロナ禍で通常の越境取引にも影響を与えうる規制があるにもかかわらず、犯罪組織は生産地への(薬物製造の)化学物質の供給を維持している」と指摘。「特にメコン川上流域やミャンマーのシャン州で麻薬取引を拡大してきた」とし、犯罪組織は「市場の開拓を意識して、積極的に供給を続けている」とコメントした。ミャンマーではシャン州などが、長く世界最大の麻薬密造地帯とされた「ゴールドトライアングル(黄金の三角地帯)」の一角を占める。

10. 国軍が避難民向け食料などを焼却、シャン州

ミャンマー北東部シャン州南部のペコン郡区で 8 日、国内避難民に支給するために用意されていた食料や医薬品が国軍によって焼却されたもようだ。地元住民によると、ペコン郡区では民主派が自衛のために発足させた国民防衛隊(PDF)と国軍が 7 日に激しく衝突した。国軍は翌日、住民らが避難民のために集めたコメ 80 袋、食用油 3 樽、医薬品のほか、救急車両と一般車の計 2 台を燃やしたという。ペコン郡区では 3,000 人超が、国軍と PDF との戦闘で自宅を追われ、避難生活を送っている。またペコン郡区と、東部カヤー州のデモン、プルソ、ロイコーの計 4 郡区では、住民 10 万人超が僧院や教会、近くの村などに避難している。ペコン郡区と接するデモン郡区で先月勃発した市民の抵抗組織と国軍との戦闘で自宅を追われたためだ。ロイコーに拠点を置く支援組織によると、国軍による検問や道路の封鎖により救援物資の輸送が滞っており、避難所では食料や飲料水、医薬品が不足しているという。同組織は「この状態が続けば避難民は飢えに苦しむことになる」と指摘。食料や医薬品、避難所の建設資材などを運ぶ車両の通行を認めるよう関係者に訴えている。国軍はまた、地域の PDF を排除するため、活動地域で電気やインターネット、携帯電話のアクセスを遮断しているという。

11. 国内最大労組、国軍相手に集団訴訟へ

国内最大の労働団体であるミャンマー労働組合連合(CTUM)は、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」に対し、解雇された7万人超の政府職員への補償を求め、集団訴訟を起こす方針だ。CTUMのマウン・マウン会長が明らかにした。国外の裁判所で、ミン・アウン・フライン総司令官を含むSACのメンバーを相手取って集団訴訟を起こす計画だ。同会長は、「訴訟に必要な資金はないが、無償協力を申し出ている国際弁護士がいる」と説明。「国軍幹部とその家族がシンガポールやオーストラリア、米国をはじめとする外国に保有する資産を売却し、解雇された政府職員への補償に充てる」考えを示した。タイの教育機関が実施した調査によると、ミャンマーでは2月1日の軍事クーデター後、60万人超が失業した。CTUMは、クーデターによる失業者はこの数をはるかに上回ると推定している。CTUMは2月3日に声明を発表。クーデターを非難するとともに、政府と雇用主との三者で構成する委員会からの離脱を表明した。マウン・マウン委員長は「クーデターを起こしたSACには、わが国に恩恵をもたらす能力はない」と主張した。

12. 20年10月～21年5月期は3億7000万ドルの貿易赤字＝コロナ禍の混乱で

ミャンマー商務省は2020年10月1日～21年5月28日の貿易額(暫定値)が、前年同期比22%減の約197億5000万米ドル(約2兆1500億円)だったと明らかにした。輸出額は同18%減の約96億9000万ドル、輸入額は25%減の約100億6000万ドルで、貿易赤字は3億7000万ドルとなった。輸出は新型コロナウイルス拡大を背景に、サプライチェーン(供給網)と物流網が混乱し、工業製品、水産物、鉱物、天然ガス、衣料品、宝石・宝飾品などが落ち込んだ。海上輸送に欠かせないコンテナ不足や中国など隣接国による国境検問の厳格化などが輸出額を圧迫する要因となった。産業分野別では、農産物のみが8343万バーツ増のプラス成長を記録した。

13. 衣料品輸出、欧州需要の低迷で20%減

2020年10月1日～21年5月28日の衣料品(裁断・縫製・梱包＝こんぽう＝する受託加工方式のCMPビジネス)輸出額は、前年同期比20%減の22億米ドル(約2400億円)だった。商務省は新型コロナウイルス感染症の流行を背景に、主要輸出先である欧州諸国からの受注が激減したことを主因に挙げた。輸出の不振で多くの工場が閉鎖もしくは一時閉鎖に追い込まれている。ミャンマー衣料品製造業者協会(MGMA)によると、地場と外国、合弁企業が運営する741工場のうち、177が操業を一時停止中。中国が302工場に出資しているという。輸出の主力品目で全体の30%を占める衣料産業に従事している労働者は約60万人に上るが、需要の減退で3分の1が失業した。一方、スウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)や「プライマーク」、「ベストセラー」といったファッション小売店からの発注があり、回復の兆しが見え始めているという。主な輸出先は日本と欧州諸国、韓国、中国、米国で、20会計年度(19年10月～20年9月)の輸出額は前年度比4%増の48億ドルだった。

14. ヤンゴンの物価、一部除き比較的安定して推移

ミャンマー中央統計局(CSO)によると、ヤンゴン市内の市場で販売される食料品の価格が安定的に推移している。食肉と魚の価格は過去4カ月にわたり変動してきたが上昇率は限定的で、他の食料品は下落しているという。軍事クーデターが起きた直後の2月5日のタマネギ価格は、計量単位1ビス(約1.6キロ)当たり1200チャット(約80円)だったが、6月の1週目には800チャット(約53円)まで値を下げた。一方、食用油の価格は上昇。落花生油の人気ブランド製品は同時期に7700チャットから8250チャットに、パーム油は2600チャットから3500チャットに上昇した。ほか、2020年3月～21年3月期に自動車用燃料が約10%、主要農作物が6%強上昇した。

《新型肺炎関連情報》

◎ベトナム

1. 縫製工場2カ所の生産停止、バクニン省

新型コロナウイルスの感染第4波の拡大が続いている北部バクニン省の2カ所に工場があるダップカウ縫製総公社(DAGARCO)は、相次いで工場の生産停止に追い込まれた。ダップカウ縫製は国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)の子会社。本社を北部バクニン省バクニン市に置き、同市内とイエンフォン郡に縫製品工場を構えている。同社のルオン・バン・トゥー会長兼社長は「省からの感染対策の指示を受けて、従業員の一部を一時帰休させたほか、工場の稼働率も50%に届かなくなった。従業員に対するPCR検査費用の負担も重くのしかかり、市内の工場は5月18日に、イエンフォン郡の工場は今年2日に稼働を停止した」とこれまでの経緯を説明。「6月末までに生産を再開できなければ、破産の恐れがある」と懸念を示した。同社は昨年もコロナ禍の影響を受けており、売上高は前年比15.2%減の4,117億ドン(1,780万米ドル、約19億7,000万円)、利益は25%減の151億ドンに落ち込んでいる。

◎カンボジア

1. 厳格なコロナ対策、一部で再導入も＝首都

カンボジアの首都プノンペン当局は12日、外出禁止を含む、厳格な新型コロナウイルス対策の再導入を検討する方針を示した。プノンペン当局は、新型コロナの感染対策がおろそかになっている地域があると指摘。感染状況に応じて「レッドゾーン」「オレンジゾーン」「イエローゾーン」に区分する対策を、一部地域で再導入する可能性に言及した。再導入された場合、感染状況が深刻な地域に相当するレッドゾーンでは、外出は基本的に禁止される。当局はさらに、企業や飲食店などに保健省が定めた感染対策を徹底するよう要請。違反が認められた場合は、法律に基づく罰則を科す方針を示した。プノンペンは、4月14日～5月5日まで全域がロックダウン(都市封鎖)の対象になった。当局はロックダウン終了後も、並行して導入していたレッドゾーンの指定を継続。5月19日の解除後は、一部地域を感染拡大の恐れがあるオレンジゾーンに指定していた。保健省は13日、新たに468人の新型コロナ感染を確認したと発表した。同日には、1日当たりで過去最多となる15人の死亡も確認された。カンボジアの感染者は累計3万8,427人。3万1,858人が回復し、335人が死亡した。

2. コロナ感染抑制の徹底化、首都の工場に指示

カンボジアの首都プノンペン当局は15日、企業や工場に対して、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた取り組みを強化するよう指示した。消毒や社会的距離の確保の徹底などを実施するよう求めている。プノンペン当局は、クワン・スレン知事が15日に署名した文書「プノンペンの工場、企業で新型コロナの感染を抑制するための計画的な措置」で、◇異なる工場の労働者が生活空間や交通手段を共有している◇労働者が不衛生な店舗で食料を購入している◇労働者が健康維持対策を怠っている——ことなどが新型コロナの感染拡大につながっていると指摘。企業や工場に対して、中長期的な対策を講じて現状を改善するよう命じた。来年まで実施すべき内容としては、◇適切な休憩場所、食事のスペースを用意する◇マスクの着用や日々の消毒作業を徹底し、検査や隔離に必要な場所を確保する◇1.5メートル以上の社会的距離を維持する——ことなどを指示。長期的には、敷地内または周辺部での労働者の宿舍整備や分散する工場の集結などを盛り込んだ。クワン・スレン知事は、工場を特定地域に集中させる計画を具体化するためには、経済特区(SEZ)の開発加速が必要と指摘。

◎マレーシア

1. 中・重症からのコロナ回復者、7割に後遺症

マレーシアで中等～重度の新型コロナウイルス感染症から回復した人の7割近くが「コロナ後遺症」に苦しんでいることが分かった。コロナ後遺症は、新型コロナ感染症の発症から12週間以上経過しても、呼吸器や心臓の不調、全身の脱力感、倦怠(けんたい)感、精神面の不調、不眠症などの症状に悩まされることを指す。保健省のノ

ル・ヒシャム・アブドラ保健局長によると、「カテゴリー4(酸素吸入が必要)」および「カテゴリー5(人工呼吸器の装着が必要)」の新型コロナ感染症から回復した元患者 1,004 人を対象に実施した調査では、66%が何らかの後遺症を訴えた。カテゴリー5から回復し5月に退院した 30 歳の女性は、依然として歩行や階段の上り下りが困難で、「ペンを握れる時間はせいぜい 10 分、食事をするだけでも疲れを感じることもある」と話す。回復後も肺の状態や血栓ができていないかを調べるために通院を続け、抗凝血剤を服用しているという。ノル局長は「新型コロナ感染症の影響が長期化し、生活の質や仕事の生産性に支障を来す恐れがある」と指摘。特に働き盛りの若年世代に対し、リスクを軽視しないできちんと感染対策を講じ、ワクチンの接種を受けるよう呼び掛けている。

◎オーストラリア

1. 豪は高齢化と労働者減傾向、政府は移民拡大か

オーストラリアは、国民の平均年齢が上昇し税収入は若者世代に依存する傾向にあるため、政府のヘルスケア関連支出の増加が加速化しているもようだ。今月末に世代間報告書(IGR)を公表する政府は、この中で新型コロナウイルスの流行収束後の移民受け入れ拡大を提唱するとみられる。財務省が5年ごとにまとめるIGRは、昨年の新型コロナで今年に延期された。2002 年の創刊から同報告書を担当しているコストロ元財務相は、「約1兆豪ドル(約 84 兆 5,072 億円)規模となっている負債により、政府財政は悪化している。新型コロナ前から負債は拡大傾向にあり、もっと早く打つべきだった手を打ってこなかった」と述べた。新型コロナ関連の拠出以外に、高齢化と労働者の減少を背景に、保健医療やチャイルドケア、国民身体障害者保険制度(NDIS)、軍事予算などが膨張しているようだ。会計大手デロイト傘下のシンクタンク、デロイト・アクセス・エコノミクス(DAE)のリチャードソン氏は、「新型コロナで、オーストラリアはより高齢化した。国境閉鎖で若い移民労働者が増えず、今後増加するとはいえ、**以前の移民流入水準には戻らないかもしれない**」としている。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 米がカンボジア基地視察、中国利用疑いで

米国のカンボジア駐在武官が 12 日までに、南西部のリアム海軍基地を視察した。カンボジアが中国の軍事利用を認めたとの疑惑がある施設で、カンボジア側の同意を得て実現した。米側は視察に制約があるとして不満を表明し、日程の再設定を求めた。米側が発表した。カンボジア側は「十分な対応をした」と反発している。視察は 11 日。基地は中国を含む各国が権益を主張する南シナ海に近い要衝にあり、米メディアが 2019 年、中国が軍事利用できるとの秘密合意をカンボジアと結んだと報じ、米政府は繰り返し懸念を表明してきた。カンボジアは基地改修に絡み中国の支援を受けていることは認めているが、軍事利用を認めたことは否定している。

2. バベット高速道建設、中国企業に再調査要請

カンボジアの首都プノンペンと南東部スバイリエン州バベットを結ぶ高速道路の建設計画で、政府が中国鉄建(CRCC)に対し、事業化調査の再実施を要請していたことが分かった。カンボジア公共事業・運輸省の広報官が 16 日、明らかにした。同広報官によると、同省はCRCCから事業化調査の第一次報告書を受け取った。だが省内の検討で内容不十分と判断されたため、CRCCに再調査と報告書の再提出を求めたという。プノンペンとベトナム国境のバベットを結ぶ高速道路は、実現すれば現在建設されているプノンペンと南部シアヌークビルを結ぶ高速道路に続く国内2カ所目の高速道路となる。ス・チャントル公共事業・運輸相は 16 日に開いた在カンボジア米国商工会議所(アムチャム)との会合で「プノンペンーバベット高速道路は、プノンペンーシアヌークビル高速道路や第3環状道路、第4環状道路を含む主要インフラ事業の1つであり、優先的に進めていく」方針を示した。

プノンペン―バベット高速道路は、プノンペンから南部カンダル州、南東部のプレイベン州を經由してベトナム国境のバベットに続く総延長 135 キロメートル。国際協力機構 (JICA) が以前、事業化調査を実施したが、カンボジア政府は事業費が予算を大幅に上回っているとして、CRCCによる2回目の事業化調査を許可した経緯がある。

《インドネシア》

1. エネ鉱相、メタンハイドレートの開発加速へ

インドネシアのアリフィン・エネルギー・鉱物資源相は8日、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換に向けて、次世代資源「メタンハイドレート」の開発を加速する方針を示した。2004 年の調査で、国内のメタンハイドレートの潜在埋蔵量は約 850 兆立方フィートと推定されている。メタンハイドレートは、天然ガスの主成分であるメタンガスが水分子と結びついてできた氷状の物質。燃やしたときに排出される二酸化炭素が少ないため、次世代資源として期待が高まっている。アリフィン・エネルギー相は「メタンハイドレートの潜在埋蔵量は、天然ガスの潜在埋蔵量の約8倍に匹敵する。メタンハイドレートの開発により、エネルギー安全保障や、国家歳入への貢献が期待できる」と述べた。エネルギー省石油ガス局のトゥトゥカ局長によると、推定される主な埋蔵域と潜在埋蔵量は、スマトラ島の南からジャワ島北西の海域に 625 兆立方フィート、カリマンタン島とスラウェシ島間のマカッサル海峡が 233 兆 2,000 億立方フィート。このほか、アチェ州シムル島沖やジャワ島とスマトラ島間のスンダ海峡、スラウェシ海などでの埋蔵も見込まれている。

以上